

AI がことばを話す！JET・ALT の時代が終わる！

-----明治から令和まで・外国語教育改革の歴史-----

教育心理学博士 久間 圭子

1. はじめに
 2. 明治時代の小学校英語とは
 3. 「英語教育＜大＞論争」とは
 4. 小学校英語必須化をめぐる論争
 5. おわりに
- 参考資料. 増大する ALT の数とコスト

1 はじめに

「語学指導等を行う外国青年招致事業（JET プログラム・1987）」の目的は、「国際交流業務」と「外国語教育」だった。その頃から IT 技術が進歩して、人・物・金が自由に移動するグローバル社会に拍車をかけた。

グローバル化の波に乗った日本人は、産業やビジネス、更にスポーツや芸能界において世界的な活躍をしている。「国際交流」の目的はすでに達成された。一方、自由に意思疎通ができない外国語教育は完敗である。外国語教育の問題解決は、助手である ALT の役割ではないのだ。日没法（sunset law）によれば、JET・ALT の役割はすでに終わったのである。

日没法（sunset law）とは

「なぜ、終わるの？小学校英語が始まるのに！」

そう考える多くの日本人に聞きたい。

「なぜ、日本列島改造（インフラ）は終わったの？」

「なぜ、原子力平和利用（原発）は終わるの？」

インフラも、原発も、国家事業は、その時代に必要とされ、憲法の下で政治家が法律を作成し、行政主導で実行され、評価され、その役割を終える。JET プログラムも例外ではない。すなわち、法律によるすべての事業は、法律によって終わる運命にある。これを日没法（sunset law）と云う。

JET・ALT を終える理由

根本的な理由は時代の変化である。グローバル社会の進展によって、国際交流は日本人にとって身近なものとなった。外国人を招聘するなど開国時代の発想である。他は、誤った外国語学習法である。開国から二〇世紀の末までは、脳の深部は暗黒の時代だった。今や、脳の画像研究によって、AI がことばを話す！日本の伝統的学習法によって、四技能を習得することは不可能であることが実証された。

更に経済的な問題がある。JET プログラムがスタートした年度（1987）は、バブル経済の最盛期だった。当時と比較して、円は米ドルに対して 40%近く下落した。ALT の量と質が保障できない。

それでも ALT の数と費用は膨張の一途をたどり、国民に経済的・精神的な負担を強いてきた。ALT 指導に頼る小学校英語の必須化は、理論的にも経済的にも不可能である。

JET プログラムの目的は、情報革命によってすでに時代遅れである。これからは、法律による強制ではなく、個人と自治体の意思と自由裁量による実践が望ましい。

2 明治時代の小学校英語教育とは

第一回東京オリンピックの年に渡米し、三〇年生活した私にとって、日本と世界の変化は驚くばかり。当時の米国は、高速道路やインフラ、車は一人一台という時代だった。日本人が同じ物質文化を享受してから 30 年は経っている。

残念ながら、日本人の英語はそれほど進歩していない。その中で小学校英語が必須科目となることは一大変革である。義務化される小学生と教員の悩みは想像を逸する。なぜなら、教科である以上、中学校の英語教師や外国人が代用できない教育原理があるからだ。

第一次グローバル化と日本の外国語教育

グローバル化は、すでに大航海時代（15 世紀末－18 世紀末）に始まった。徳川幕府は鎖国政策によって欧米の列強による植民地化から日本を守ろうとした。そこで起こったのがフェートン事件(1808.10)。パニックになった徳川幕府は、すぐに藩士の英語教育が始めた。それから約 60 年後、明治 3 年に「小学規則」の学科目に「英・独・仏・蘭」があった。

英語教育史の研究者・江利川春雄によると、明治時代の後半は「小学校英語教育のダイナミックな確立期で、その後の小学校英語の基本を形成した」。元祖は明治元年に開校した徳川兵学校附属小学校で（生徒は 7－8 歳から 18 歳まで 4 段階）、明治 3 年から 3 級から英・仏の初歩を教えた。明治 12 年の教育令公布で外国語が削除され、17 年に「英語の初歩を加えてよい」となった。

第 2 期・明治 19－23（1886-23）は、初代文部大臣・森有礼によって高等小学校の教科に「英語」が加設された。教授法は週 3 回 3 時間で、発音と文法が重視されていたようだ。

第 3 期・明治 24-33（1891-1900）は「英語」が「外国語」に改められ、発音と文法に加えて、「訳読セジメンコトを要す」としている。しかし、圧倒的多数の小学校で、外国語は全く教えられなかった。

第 4 期・明治 34－40（1889-1907）と第 5 期・明治 41－大正 7（1908-1918）も、「英語ハ発音より始メ」「常ニ実用ヲ主トシ」として実用英語を教えた。

明治時代の小学校英語をめぐる問題

教員が音声英語を教えられない！日本の英語教育史における一貫した問題である。英語教育の祖・岡倉三郎は、小学校英語を教授しながら反対の立場をとっている。

「其（小学校英語の）成績は今日までまだ見るべき占を出したことはない。して見れば理論上より見ても、又実際の結果から見ても、小学校に英語科を置くことの無益なる次第がわかる・・・」

岡倉は、外国語教育は国語の知識が確立してから進める方が妥当としている。なぜなら国語が根底にあってこそ、外国語の効果が大きい。最大の問題は教員の資質だった。

西洋で19世紀に外国語教育が始まったとき、すでに言語学者は音声が基礎となることを知っていた。文字だけの学習は聴覚障害者と同じだ。しかし、極東の島国・日本では、長い間、音声言語の学習が不可能だった。

3 「英語教育＜大＞論争」とは

第一回東京オリンピックから10年後に「英語教育大論争」が勃発し、国家的な論争に発展した。平泉・渡部論争は、稀にみる教養の持ち主で勇気ある政治家と、開国以来の伝統を守る教育者が命をかけた応酬だったと思う。

「英語教育＜大＞論争」の争点は何か

戦後のGHQによる政策(1945)は、すべての学校における英語教育を目標とした。しかし、教員の不足などで、英語は中学校からの選択科目となった。その後、英語が試験科目となり、読解・和訳中心の「使えない英語」の時代となる。グローバル化が現実となった第一回東京オリンピック頃から、国民の間で英語教育に対する不満が高まった。

その中で、参議院議員・平泉^{ひらいずみ}渉^{わたる}（自民党政府調査会・国際文化交流特別委員会）が、「外国語教育の現状と改革の方向・一つの試案」（1974.4）を提出した。試案は、六項目の英語教育の改善案で、制度の改革（選択制や入試からの除外など）が中心だった。

翌月の雑誌『諸君！』（文藝春秋1975.4）が、渡部昇一（上智大学教授）の「亡国の『英語教育改革試案』」を掲載した。平泉案に真っ向から反対する論文は二万語を超える。翌五月号に平泉の反論、翌々月は渡部、次は平泉と続いた。

論争後の教育政策と尾を引く外国語教育論争

論争後の新しい教育政策では、外国語学習の目標は「コミュニケーションを図る資質・能力を育成すること」。小・中学校の指導要領は、四技能の中で「コミュニケーション」能力を強調している。過去の政策と大きく違う点は、JETプログラム（1987）による外国語指導助手の導入だった。

指導助手が参加する「コミュニケーション」は、日常会話レベルに終り、訳読による教養など渡部が主張する外国語教育の伝統は失われた。これは世界の客観的テスト（TOEFL など）に反映され、日本はアジアで最低レベルとなった。

県と市の学校関係者は、そろって「(英語は) ALT が教えるから大丈夫」という。一方、ALT のブログを読むと、莫大な税金を使って効果のない教育に文句を云わない国民や、サンタになって学校回りをする授業を批判している。日本人による論争は、著書や論文、ブログなど、今日まで尾を引いている。

結 語：AI 時代における JET の役割

JET プログラムは33年目（2019）、参加者は75カ国から7万人以上となった。加えて、民間会社・他の雇用があり、総数は2万人に達する（2010年の比率：JET=45%・他=55%）。国際交流と文化

理解における JET の貢献は大きい。しかし、英語力の悪化はなぜか。肥大した JET は大きな転換期を迎えている。

4 小学校英語必須化をめぐる論争

戦後の外国語教育政策は約 10 年ごとに変革されたが、四技能の習得は明治時代から一貫した目標だった。注目すべきは、外国語指導助手 (ALT) の参加である。導入から 33 年目を迎える令和 2 年(2020)には、全公立小学校で英語が必須科目となる。

小学校英語を推進した政治力

小学校英語は、戦後の英語教育全体の流れの中で、取り立てて論争されなかった。これを本流とするなら、新しい流れが生まれた。それは、『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について (2002.3 発表)』に至った流れだった。

新しい流れに押された本流は、大きなうねりとなり、公立小学校における英語教育必須化が実現した。公立小学校は私立小学校の 100 倍あり、全国津々浦々に散在している。

なぜ英語が公用語でない日本で、脳が発達過程にあり、認知能力が未熟な小学生が、高度なシンボルである外国語を学ぶのか。日本の教育・生活環境などを考慮した教授法や、長期的な実証研究は見当たらない。それは、小学校英語の政策が、脳の内部が暗黒の時代に検討され、理論と実践によっては検証できない状態が続いたからだ。小学校英語を推進した潮流は、学問的な根拠ではなく政治力と思われる。

尾を引く小学校英語論争

論争は小学校の新しい学習指導要領 (2002 年度) の発表に始まった。きっかけは、慶応義塾大学における公開シンポジウム「小学校での英語教育をめぐる」(2003.12)。参加者による論文集の中に興味深い一節がある。

このうねりは、産業界からの強い要請、一般の人々の根強い英語願望 (あこがれ)、英語の商品力に着目した英語産業の強力な後押し、さらには、大学などにおける英語教員のポストの確保を狙う (中略)・・・

文部科学省の思惑などが複合的に作用して形成されたものです。「公立小学校での英語教育」大津由紀雄編著『小学校での英語教育は必要か』慶応義塾大学出版会 45-80。

懐疑的な意見を述べるなら職を失う危険がある。勇気ある見識者による論争は、論理的で反対意見が多い。支持する意見は少数派で科学的な根拠がない。彼らはネイティブの小学生にとって、英語の読み書きがどれほど困難かを全く理解していない。

結 語

小学校英語が法律によって必須科目になってから、反対意見は影をひそめた。その頃から、AI によることばの研究が急進し、AI がことばを話す！なぜなら、AI の画像研究からわかった脳の仕組みを応用したからである。今こそ、論争ではなく「AI の証言」に耳を傾けよう。物云えぬ子どもたちの健全な脳の発達のために、そして日本の明るい未来のために。

5 おわりに

論考を書き終えて、心残りは「なぜ小学校英語が始まるのか」の問いに、明確な答えが出ないことだった。夜が更けて、ほっと一息と考えネットの動画を見た。偶然に探し当てた動画が、私の脳裏を離れなかった問いに答えてくれた！それは、グローバル社会を支配する「見えない力」である。

<https://www.youtube.com/watch?v=pKYJEY69MKw>

#バブル崩壊 #金融バブル 中央銀行 Prince 達による日本統制＝国民資産は彼らによって握られてきた・・・

動画を終えて、徳川幕府の「パーフェクト・コントロール」を思いだした。武士と農民と宗教家を精神的・経済的・社会的にコントロールした「完璧な掟」があった。今では、経済中心のコントロール（日銀。FRB）が、グローバル・レベルで行われている。

戦後の GHQ 支配下に起こった日本人の英語コンプレックスは今も続いている。これが解消されるまで、「見えない力」によるコントロールは続く。

闘争か逃避か (fight or flight)

危機に出会ったとき、生物は「闘うか逃げるか」の選択肢がある。しかし、法律による英語の必須化は選択肢を与えない。脳の画像研究によると、長期記憶は脳の神経回路の遺伝子を変える学習である。ちょうど、同じルートを毎日歩いて山道を作るように、ことばのインプットとアウトプットの絶え間ない反復学習が必要である。

共通のことばがないとか、国語による高度教育ができない場合、外国語は公用語として学校や職場で毎日使用される。試験のための学習では長期記憶は起こらない。公用語でない日本では、学ぶかどうかは、教育機関と学習者による選択肢がほしい。

海外協力隊員なら誰でも知っている。相手国の指導者がスキルを学び、国民に広げない限り協力隊の仕事は無意味であると。幕末から明治初期の指導者たちは、英語圏で得た外国語の正しい学習法を実践しようとしたが不可能だった。教員を養成できなかったからだ。

教育助手に過ぎない ALT が英語教育の改革など出来ない。業者が宣伝する「0 歳から始まる」とか、小学生英語の必須化でもない。改革は外国語学習の原理と実践を理解し、基礎となる音声言語ができる教員を育てることから始まる。外国語学習者は、「見えない力」が何かを知り、「闘争か逃避か」の意思決定をするのだ。

闘争は赤ちゃんが母語を学ぶのと同じく命をかけた学習である。脳のしくみがわかる今は、意欲があれば正しい学習ができる。新しい学校教育では、教員が自信をもって生徒の意欲を高め、成果を出すことが期待される。

[KK.HISAMA, 2020.3]

参考資料 増大する ALT の数とコスト

JET プログラム (1987-2019) による ALT は、国が関わる事業として始まり、後に民間企業が参入している。JET のデータは蓄積されているが、他のデータは、調査した年度だけが公開されている。

●ALT 人数の推移

JET 初年度 (1987) : 4 カ国・880 人 → 直近年度 (2019) : 57 カ国 5,761 人

ピーク年度 (2000) は 6078 人 : 6000 人を目標にした

他 ALT (2016.12) : 13,963 人 (ALT 総数 18484 - JET 数)

全 ALT : $5761 + 13963 = \underline{19,724}$ 人 JET(2019) = 5761 他 ALT(2016) = 13963

●増加率

JET(2019) = $5,761 / 880 = 6.5$ 倍

JET 以外(2016) = $13,963 / 880 = 15.9$ 倍 (初年度の数に JET の数を代用)

●ALT コスト (1 年間)

ALT 年俸 : JET(2019) = $330 \text{ 万} \times 5761 = 1901130$ (万) 約 190 億円 (年間)

他 ALT(2016) = $300 \text{ 万}^* \times 13963 = 4,188,9008$ (万) 約 420 億円 (*年俸は概算)

年俸合計 : $190 + 420 = 610$ 億円

注 : 年俸以外の費用として行政・自治体・教育機関による人件費、社会保障などの費用は年俸合計の 50% に上ると推定される。四年間の小学校英語必須化が始まる前に、ALT による外国語教育の全費用は、すでに 1000 億円 (年間) を突破しているのではないか。

結 語

ALT の財源は地方自治体である。全国の自治体が ALT に支払った総額は膨大である。年々増加している ALT に頼る英語教育は、人口減少などで財政がきびしい自治体にとっては大きな負担であり、教育における質の格差が懸念される。